

第三回 兵庫県地域創生戦略会議

○委員

戦略案について事務局から説明をお願いする。

○県事務局

第三期兵庫県地域創生戦略の概要について、まず、戦略の位置付けを記載をしている。平成27年度第一期、令和2年の第二期と5年ごとに策定をしており、今回令和7年度から11年度の5年間を期間とする第三期戦略を策定する。まち・ひと・しごと創生法に基づく県版総合戦略であり、国の交付金の交付要件となっている。また県条例に基づく戦略であり、議会の議決を経て策定するものである。

まず、今回の戦略の構成上の特色について、3点ほどある。1つは理念に副題を設け、地域や人をつなぐ縁、これを1つのキーワードに取組を進める点である。地域創生の取組が始まって10年が経過するが、県内各地で移住者なども加わって、地域を活性化する取組が生まれてきている。こうした取組を県内全域に広げていくことが、これからの地域創生のポイントになるのではないかと考えている。2点目は、8つの方向性を掲げ、わかりやすい構成とするとともに、居場所と役割や寛容性といった、ウェルビーイングにも通じる要素を位置付けた点である。人口が減っても生き生きと暮らせる、或いは寛容な社会が人を惹きつけるといった点も踏まえ、これらの要素を柱立てしている。3点目は、戦略推進プロジェクトの設定である。地域創生の実現に向け、特に注力すべき内容をプロジェクトとして構成し、取組を推進していく。

続いて現行戦略の評価である。人口については年約3万人のペースで減少している。その大きな要因は自然減であり、死亡数が出生数を約3万人上回っている。社会移動については、20代の若年層を中心に転出超過の傾向が続いている。一方で、国際移動を含めた日本人と外国人の総数では、この2年ほどはプラスで推移をしている。また0～14歳、30代40代、いわゆるファミリー層と言われる方々、これらについては良好な住環境なども背景にして、ここ4年ほど転入超過の状況が続いている。経済については、本県の1人当たりのGDPの伸びは国を上回っており、堅調に推移している。

3つの柱と8つの方向性について、1つ目が自分らしく生きられる社会の創出である。まず背景と環境変化であるが、県内の20代から30代の若者を対象とした意識調査を行った。世間体を気にせず自分らしい生き方を大切にしたいと回答した若者が9割近くに上っている。また、自分のやりたいことができる人は幸福度が高い、低い人が少ないという結果も出ている。孤独と感じる人が4割、そうした人を生まないように気にかける社会を感じていない人、これが6割に上っているといったことが明らかになっている。寛容性への評価と地域満足度では、寛容性と地域への満足度をクロスしている。自分の暮らしている地域が寛容性が高い地域と認識している若者は地域の満足度が高いという傾向があった。

こうした背景も踏まえ、取組の方向性について、1つは、多様な学びや働き方が叶う社会をつくるとして、質の高い教育環境の提供、リスクリングの推進、仕事と生活の調和とした。自分のライフスタイルに合わせて働ける環境の整備、こういったことを進めていく。2つには居場所と役割を創るとして、引きこもり対策の強化、不登校対策、支援を必要とする若者へのサポートを強化する。3つには寛容性を広げるとして、ユニバーサル社会づくりの推進や、多様性と包摂性を重視する取組の推進を図っていく。

2つ目の柱は五国に広がる可能性の追及である。まず背景環境変化について、データで観光志向の変化を整理している。これからの観光には個人の価値観や思考が重視される、或いは地域での交流やふれあいを求める人が増えるといった可能性が指摘されている。また、地域創生のこれまでの取組の中で、活性化に向けた様々な取組事例が生まれている。

取組の方向性であるが、1つは人の動きを生み出すとして、移住対策、観光・交流人口の拡大、関係人口の拡大に引き続き取り組んでいく。2つ目の地域の固有性を磨くとして、万博後を見据えたフィールドパビリオンの取組、兵庫の強みを生かした新産業や有機農業などの産業振興、スポーツや芸術によるにぎわいづくりを進める。3つ目は経済活力を創出するとして、若者の働く場の創出、学生と企業のマッチング、人手不足対策の強化の他、ブランド力強化や持続可能性の向上にも繋がるSDGsを重視した企業を拡大していく。

続いて、3つ目の柱は暮らしの持続性の確保である。人口が減少するとともに偏在化が進行している。データでは食料品を扱う店舗へのアクセスが困難な人口割合が、多自然地域を中心にこの10年で拡大しているという状況である。この他、教育・医療なども将来十分にサービスを受けることができない可能性も指摘されている。

取組の方向性であるが、1 つは人・自然・文化を次代につなぐとして、出会いから結婚、出産、子育てまで、希望がかなう環境づくり、いわゆる人口の自然増対策に繋がる取組を引き続き推進していく。また生物多様性の保全や資源循環など、自然と共生する地域を次の世代につないでいく取組も大変重要である。さらに、ふるさとの景観や食文化、祭りといった、地域ならではの資産の推進も努める。2 つ目は安心して暮らし続けられる地域を創るとして、交通インフラや医療、介護、教育など、生活空間機能に向けた取組を推進する。また集落機能を維持するために、地域運営組織の設置や機能強化に向けた支援、ハードソフトを含めた防災減災対策、防犯対策の取組を推進していく。

続いて、戦略推進プロジェクトの概要について、未来を担う若者を応援する、①若者・Z世代応援プロジェクトや、孤独孤立を防ぐ、②ひとりじゃないプロジェクト、外国人が安心して暮らし働ける環境を作る、③外国人「第二のふるさと」プロジェクト、さらにフィールドパビリオンやスポーツなども含めて、縁を生み出し地域創生の活動を広げる⑥五国のご縁（五縁）プロジェクトなど、6 つのプロジェクトを掲げ、戦略を基にする取組として推進したいと考えている。具体的な運用については、令和7年度の予算編成過程で検討していく。

次に、人口の将来展望と指標評価について、まず人口目標であるが、最新の社人研推計を参考に、戦略の取組による政策効果も勘案し、2070年の本県人口を380万人とした。社人研推計の340万人から約40万人の増加を目指す。また第三期戦略の計画期間の人口であるが、計画上、2029年人口は、社人研から3.9万人増、521万7千人を想定している。

次に指標の評価について、今回戦略を評価する指標として、統計データによる客観指標に加え、統計データでは測定が困難な幸せの実感や心の豊かさなどを計る県民意識調査による主観指標、これにより全体を構成したいと考えている。合計特殊出生率や県内転入超過数、1人当たりGDPの伸びといった、これまでに掲げていた客観指標に加え、働きやすさや差別や偏見・孤独孤立などに関する意識を主観指標として設定したいと考えている。

○委員

事務局から説明があった戦略案について、ご意見いただきたい。まずは企画委員会委員長から、今回、大変充実した議論をいただいた企画委員会での意見・議論につき、総括的に報告いただく。

○委員

私は第二期の戦略の策定に関わり、今回の戦略の策定にも関わっている。地域創生戦略は、人口減少社会の克服からスタートしたこともあり、とりわけ第一期の戦略は人口減少対策の側面がとて強いものだったと感じているが、その特徴は、第二期戦略もある程度引き継がれた。

今回の第三期戦略は第二期戦略が持っている人口減少の対応を踏まえながらも、県民一人一人の働き方や暮らし方という生活のコミュニティに注目する新たな戦略になっている。3つの柱と8つの方向性がある。これを見ていただくと、第三期戦略のねらいが理解できる。この内容を決めるのに、企画委員会の各委員そして担当課の方々、アドバイザーの方々に相当の時間を使っていた。企画委員会1回当たり約3時間にわたって議論し、予定していた企画委員会の回数では足りず、急遽オンラインを追加した。

具体的な6つの戦略推進プロジェクトがあるが、これらのプロジェクトを決めるにあたっては、各委員にプロジェクトを作成してもらった。通常の行政の委員会では異例の取組だと思う。従来の行政であれば行政側が企画委員会のプロジェクトの原案を提案し、委員がブラッシュアップするという形がとられると思うが、今回の企画委員会は、私からの提案で、本来の意味の企画委員会ということで、具体的にプロジェクトを提案してもらった。感謝している。委員のアイデアを集約したものが、この概要版の6つのプロジェクトになっている。これまでの戦略と異なっており、県民一人一人の働き方や暮らし方に着目している。経済活力を高めつつ五国をお互いにつなぎ、多種多様な方々も人と人の縁をつなぐことで、県民の幸福度を高めていくというような戦略になっている。指標については、客観指標だけでなく、幸せの実感や心の豊かさといった主観的指標を掲げたことも今回の戦略の新しさになっている。

戦略案の策定にあたって、企画委員会委員には、各地で活動されている実務家の方々に多く入ってもらったことも前回とは違う点である。現場の感覚をプロジェクトに取り入れるということを狙ったもので、異なる世代、異なる地域の方々が交流することで何か生まれるという可能性であると思っている。最後に企画委員会委員1人ずつ感想をいただいたところ、多くの方々が、こういう企画委員会のプラットフォームを県内幾つも作るということが、

これからの兵庫県は不可欠だと言われた。その思いが結実したのが今回の戦略になっている。特に尽力していただいた事務局と政策コーディネーターの2人に感謝している。

最後に、今回のこの会議で、この地域戦略を承認していただけることを期待している。戦略とは、策定してからがスタートであるので、実現するための仕掛けを実行したいと思っている。その点については企画委員会で話し合っているが、この戦略を見ていただいてからお話ししたい。

○委員

私も政策コーディネーターとして企画委員会に参画したが、最後、委員の全員、この議論自体がすごく楽しく、終わってしまうのが寂しいといったようなコメントもあったぐらい、本当にいい雰囲気の中で、前向きな議論をした機会だったと思っている。

それでは、皆さんの方からご意見を頂きたい。中身については、先ほど委員長から話があったとおり、社会の動きに的確に対応したような形での特徴をしっかりと位置づけることができたと考えている。さらには兵庫県の強みをしっかりと意識をした取組について盛り込んでいくことができていると思っている。第1回目の会議、第2回の書面の審議を含めて多様な意見をいただいているので、これらの意見が適切に反映できているか、或いはこれから戦略をふまえて施策を実施していく上で必要な観点・視点が具体的に必要というような意見をいただけると、今後の企画、検討において、大変参考になる。県庁の各部局の幹部に参加いただいているので、しっかりと具体的な話も含めて、いただけるとありがたい。

○委員

第三期の地域戦略案を拝見し、全体として非常にまとまりがあり、熱の入った素晴らしい戦略案だと感じた。ただし、示された8つの方向性がそれぞれ独立した形になっているため、全体として統一感を欠いている印象を受ける。これらの方向性が有機的に絡み合うつながりをどうつくっていきけるかが、今後、大切になってくるだろう。

たとえば、1の「多様な学びや働き方が叶う社会を創る」と、2の「居場所と役割を創る」、6の「経済活力を創出する」は密接に関連している。社会的包摂が進めば多様な働き方が実現し、それが人々の居場所と役割を生み出す。そして、そうした仕組みが定着することで、結果的に地域経済の活性化へとつながっていく。このように、各方向性のつながりを意識しながら戦略を設計することで、より一貫性のある戦略となると思う。

1点、気になる点がある。全体的に幅広い層を対象としており、若者、Z世代への支援が強調される一方で、高齢者・外国人・障害者の方々への支援も明記されている。しかし、40代、50代の中高年世代について、あまり触れられていない点が気になる。いわゆる「就職氷河期世代」への支援が弱いように感じる。例えば、資料7ページの「4.多様な働き方を選択しやすい社会だと思うか？」との問いに対して、30代や18歳～29歳の若い世代の数値は高いが、それに比べ、40代は低い。若者支援も重要だが、この世代にもぜひ目を向けてほしい。実際に、氷河期世代には不安定な雇用の方が多く、スキルアップをしたくても難しい状況にある人も少なくない。そのため、この世代への支援をどこかに組み込んでもらえると、より良い内容になると思う。実際、どこに入れるかと考えると、生活困窮者支援の中が適しているだろう。この世代に対して学び直しの機会を提供し、就労支援や職業訓練を推進することで、引きこもり状態にある人や親の年金で生活している人、さらに、生活が苦しいシングルマザーといった人々を包摂することができる。若者と中高年世代の違いとして、中高年世代の方々には子育てや親の介護など、さまざまな事情を抱えている場合が多く、単に就労支援や職業訓練を提供するだけでは支援が不十分なことがある。就労支援を手厚くすることも大切だが、同時に、その期間に必要な現金給付が不足している点が課題ともなっている。このような現金給付を予算化することができれば、中高年世代の生活困窮者への支援がより実効性のあるものになると考えられる。先ほど調べたところ、准看護師の資格は、年齢を重ねてから資格を取りたい人に人気があるが、兵庫県内では三田の看護学校1校のみが生徒募集を行っている状況である。資格取得への潜在的なニーズはあっても、現在の仕組みでは、たとえば働きながら、子どもを育てながら、親の介護をしながら学び直しをするのは非常に難しいのが現実である。こうした状況に対応する支援の仕組みを構築していかななくてはならな

い。若者に対しては、これまでの支援スキームで対応可能かもしれないが、氷河期世代を支援する新たな仕組みも加えることで、「誰もが活躍できる社会」により一歩、近づくとと思う。

○県事務局

概要版4ページの左側の「取組の方向性」で「多様な学びや働き方が叶う社会を創る」という箇所で、ワークライフバランスや隙間時間での就労など、自分のライフスタイルに合わせた良い環境を作るとことや、リスクリング等の生涯にわたる学びの環境づくりのような形で、決して若者だけではなく、就職氷河期世代の方々も含めた取組をやっていくという趣旨は書いているが、見え方が少し弱い。生活困窮者の支援の分野のところ、就職氷河期世代のことについてきっちりと記載をするのも良いと思うので、検討する。

○委員

30代、40代、50代が抜け落ちているということだが、プロジェクト4がある程度フォローできる。また、経済雇用戦略の方で対応できると思う。社会的包摂にかなり注目をしているところが新しい視点であるというのは、評価できると思う。全体に有機的に繋がるのが大切との指摘はその通りで、実はプロジェクト6「五国のご縁(五縁)プロジェクト」が全体をコントロールできるようなプロジェクトになっている。そこで、全体の1から5をカバーしようという形になっている。

○県事務局

学び直しの取組について、県として新長田に県立総合衛生学院の新しいキャンパスを作った。兵庫県立大学と兵庫教育大学を学び直しの拠点として開設をするということも進めている。そういった取組に県として力を入れている。

○委員

教育施設を整備したり、そのプログラムを充実させたりするだけでなく、プログラムをいつ受講できるのか、その間の生活費をどう確保するのかといった課題も考える必要がある。これらの課題を解決するためには、行政の力が非常に重要だと思う。

○委員

具体的な案を考えるときにはしっかりと反映していければと思う。

○委員

石破・初代地方創生大臣が総理になられて、地方創生交付金を倍増すると言われているが、当時「これが地方にとって最後のチャンスだ、国を挙げて地方創生に取り組む」と宣言された。今回、倍増するといっても、予算面で1000億か2000億。もともと私は、当初、少なくとも国を挙げて、本当にこれに真剣に全力的に取り組むのだったら、1桁違うなど、感じていた。

結局、県も、私たち市町も、人口ビジョン、創生戦略を作り、人口を増やそうと奔走したが、それは人口を取り合う話で、国の人口が増えたわけではないし、全体としては結局減ってきたということをしっかりと冷静に見ないといけない。これからも人口が減っていくのは社会現象である。これを増やしていくという方向に展開していくのは何十年先はわからないが、今の段階では、すでに今年の子供たちの出生を見ても、昨年度が70万人台であったが、今年度は60万人台になってくる。先進国でも、特に韓国では出生率が0.72になっている。人口を増やすためには、いろんな施策で努力はしなくてはならないが、現実問題として、人口が減っていても、今の生活、一人一人の幸せを維持していくことが一番必要なことである。その上で、この人口の将来展望及び指標評価においても、幸福度が挙げられていることは、私は本当に重要なことだと思う。ただ、将来展望でも、社人研の予測から見ても、計画の中で、若干上乘せをしないといけない計画なのかわからないが、私はこの社人研よりも

厳しく見なくてはいけない現状があるのではないかと思う。だからそのあたりはしっかりと実際の計画の中でとらえ、人口が減っても私達の兵庫県、市町をどう維持していくか考えなければならない。小さな私の町でも、そういうことに取り組んでいる。人口にこだわって、子育て支援をいくらしても、人口が増えるわけではない。地方創生を国が打ち上げてからもう10数年経つ。その結果を見て、その反省の上に立って、とらえていかなければならない。

それともうひとつ、人口が減少していっている中で、社会の問題として、発達障害と言われる子どもたちが非常に増えている。その子らが大きくなって、引きこもりなどに繋がっている。この取組の中にも、社会的なつながりや居場所づくりなどとして、引きこもり対策を講じているが、高齢者福祉でもなく子どもたちでもない、30代、40代、50代という、そういう年齢のところに、社会になじまない、社会性がない人口が増えているので、この対策をどうするのか、しっかりと具体的な政策の中に取り組んでいただきたい。

○委員

まさにおっしゃる通りで、そういったことを踏まえ、今回の企画委員会の中でも、委員が指摘した方向性も議論し、幸福度のところをきちんと見ていかななくてはならないと考え、方向性としてはしっかり出せている。

○委員

戦略推進のプロジェクトの中で、②ひとりじゃない、孤独・孤立を防ぐプロジェクトや、③外国人第二のふるさとといった、今までにないところに光を当てているのは大変良いことである。ただ、これから人口が減っていく時代を迎えて、これからもこの兵庫県、美しい兵庫、魅力ある住みよい兵庫県を守っていくために、課題としては大きいものが、1つは若者世代、1つは農村である。若者世代については、すでに知事が力を入れている。

もう1つの農村に対する視点があるのか心配している。兵庫県を都市と農村に分けた場合には、人口が減っていく中で、非常に危機的であるのはまさに農村部であり、いろんな農村集落がこれから本当に未来につないでいけるか課題がある。農村はこれまでから自然環境や文化、職業訓練などでも大きな役割を果たしているが、おそらく兵庫県の多くの農村部は、若い人、子どもも本当にいなくなってしまっていて危機的ともいえる状況の中、何とかやっている。丹波篠山市ですらそのような感じだ。⑤ひょうご五国豊穰プロジェクトがあるが、「農」を核とした農山漁村の活性化」という文字だけを見ると期待が持てるが、具体的に何か出てきているのか心配である。スマート農業や有機農業などだけが価値のある農業ということではなく、農村に人が住む、農業に関わる人が住むということによって、農村社会を維持できるわけであるので、その重要性を踏まえ、兵庫県は農村にも力を入れていくということをぜひ、何かしらの形で出していきたい。

それからもう1点、資料2の地域創生戦略の案の丹波県民局のところを見ると、違和感を感じる。県民局の目指す姿の中で、災害に強い豊かな森林づくりを推進するとともに、丹波産木材の利用拡大、里山の保全・再生を進める、とある。私の地域は、別に山に一番力を入れているわけではなく、農村の代表であるような地域づくりを目指しているわけで、丹波の森構想が一言も触れられていないのがショックだ。丹波の森構想とは、貝原知事（当時）が提唱され、人と自然と文化が調和する魅力ある丹波を作ろうと、県の中で位置付けされたものであるが、国の方でも地域創生の先駆けではないかと評価されていると聞いていたが、何もない。これは単に都市化を目指すということではなく、いつの時代でも大事な人の調和や人の繋がり、自然環境、文化、農業、景観など地域ならではの魅力を生かして、その中で人々が豊かに暮らしましょうということであるので、それが抜けてしまっていることが残念だ。

○県事務局

1回目でもそういうご指摘をいただいており、しっかり留意して議論した。その表れの1つが、⑤ひょうご五国豊穰プロジェクトであり、柱で言えば、3つ目の暮らしの持続性の確保ということに、多自然地域でもできるだけ生活機能が維持できるよう書き込んだ。ひょう

ご五国豊穰プロジェクトについて、ご指摘のとおり、スマート農業を進めるとか、有機農業を進めるとか、そういった従来、農林水産部でやってきたことをまとめて書くだけでは、このプロジェクトとしては成立しないだろう。今回、あえてこういうふうに立てた1つの柱として、赤穂市で農村RMO、農業を核としてどういうふうに地域の持続性を確保していくか、地域づくりをしていくかという、そういった組織づくりみたいなものが始まっているが、そういったものをイメージしている。例えば、農業の農業振興はもちろん、農業に携わる人たちによって、生活機能を維持するための取組、或いは居場所づくり、それから農業以外の地域資源の活用、そういったことを総合的に地域づくりに展開していくという、農村RMOのような取組を検討していきたい。

そういったものも含めて、柱として、ひょうご五国豊穰プロジェクトというのを立てた。丹波の地域創生戦略については丹波県民局と意見交換させていただく。

○県事務局

申し上げた通り、農林水産部でも検討はしている。併せて、地域創生戦略の下位になってくるが、農林水産ビジョンの見直し、次の2035を目指して、本県の農業をどういうふうに持っていくのかというビジョンを作っているので、方向性をこういう形で示して、ブレイクダウンさせて、そちらの方におろしていくので、ご指摘はしっかりとふまえて、心してビジョンを作っていく。

○委員

戦略についてはしっかりと、フォローアップ委員会のような推進体制も作って、実効性のある取組を進めていきたい。

○委員

全体的にとってもやさしい経営計画であると感じた。自分らしく生きられる社会の創出ということで、ひきこもりであったり不登校であったり、落ちこぼれる人もなく皆さんに手を差しのべて、人口が減っていく中で、心地よく、生きていけるように、生活できていけるように、ということを考えて作られた計画なのだと感じた。

銀行員の視点から一つ気になることがある。このまま人口が減っていく中で、心地よく生きていくだけでいいのか。成長していくために何か考えなくてもいいのか。資料2の43ページ「経済活力を創出する」において、新たな産業の創出の取組として、水素エネルギーやロボット・AI、次世代半導体、航空・宇宙等の成長産業の促進・支援、スタートアップへの支援とあるが、そういったところにも力を入れて成長していくことで、全体を牽引することも必要なのではないか。「多様な学び」とか「自分らしく生きられる」ということについても、兵庫県に選択肢がなければ、他の道府県や他国へ出て行ってしまふ。若者の中には、成長分野に興味がある人が多い。そういった分野が、兵庫県の中に産業としてあるというのが、大事なのではないか。先日、SPRING-8を視察し、産業利用と一緒にやって欲しいと言われた。そういったところは銀行としてもしっかりお手伝いをしていきたいと考えており、このような成長部分にも、力を入れていただきたい。

○委員

8つの方向性として経済活力も大事にしていきたい。

○委員

県内企業からは、今年の採用は非常に厳しく、面接をしても学生がなかなか来ないという声をかなり聞いている。今年は昨年以上に厳しかったようだ。今後の人口減少を抑えていくという意味においては、やはり若者世代が県内に定着することが大事である。学生が東京や大阪に流出しているというデータもある。先日甲南大学の石川ゼミの学生達と県内中小企業の雇用に対する課題に対して提言を行うというプロジェクトを行った。その中のアンケート

調査で、県内の中小企業への就職を検討しても良いという学生が約6割いるというデータがあった。県内企業に就職しても良いという地元志向の学生はいる。遠方への転勤はしたくないという学生がいる一方、県内にどのような企業があるのか知る機会がないとの声も聞かれる。3回生になると忙しくなるので、「可能であれば2回生のタイミングで知る機会があれば、非常に有難い。」とのことだ。大学側も、例えば授業の一環で、県内中小企業について知る機会があれば良いという話がある。また、金融機関からもそういう接点を作って欲しいという要望もある。個々がそれぞれに活動するのではなく、地域ぐるみで取り組んでいくプラットフォームなり、仕掛けが必要ではないかと感じた。

それともう一点、学生の就職という部分で、やはり県内企業の企業価値の向上や採用予定の公表というところについても、我々金融機関を含め、自治体と一体となって取り組んでいく必要がある。企業の生産性向上のために、ITの推進、DXの推進が必要であると記載があるが、その辺を進めていくのは、やはり若者世代である。この辺りは全て若者・Z世代応援プロジェクトに繋がってくると思うので、具体的なプロジェクト、具体的な仕掛けを検討いただきたい。

○委員

すごくよく考えられた戦略だ。日本全体で、ますます少子高齢化が進み、社会課題である医療、教育、格差、防災、エネルギー問題などいろいろある中で、どうやって持続的な成長を目指していくかというのは、兵庫県だけではなく、日本全国の問題である。その中で、この「ひょうご五国」というのは、まさに国の縮図みたいで大変難しい県なので、ここのモデルケースが成功すれば、大変素晴らしいことである。その一つは、地域ごとの個性特色をしっかりと磨いていくことだと思うが、やはり県と各市町で、しっかりと連携することが非常に重要である。

また財界の立場でいくと、二つあり、一つは8つの方向性の中に「多様な学び」や「多様な働き方」、「経済活力」などあるが、これらの前提として、やはり雇用を守るところがある。デフレ脱却の局面でコストがどんどん上がっていき、人手不足が極端になってくると、企業によって差が出てくる。後継者不足もあるが、そういった中でも成長する企業をどうやってブラッシュアップしていくかという部分と、残念ながらなかなか競争力がない企業については、やはり早め早めに、その技術や人を、次につないでいくという前向きな再生は、非常に重要である。各地域の商工会議所、商工会の経営指導においていろいろ取り組んでおり、引き続き県にサポートをお願いしたい。

もう一つは、「①若者・Z世代応援プロジェクト」の中の「起業家支援」で、今、国を挙げてスタートアップ支援をやっているが、2020年に内閣府が選定した「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」拠点都市は今年で期限が終わる。神戸だけでなく各自自治体とも一層スタートアップに力を入れていこう。先日、名古屋の「STATION Ai」を視察したが、大村知事が建設に158億円かけただけのことはあり、圧倒的に規模が違っていた。

スタートアップがなぜ地元企業に経済活性化をもたらすかという、一つは既存企業では自前主義が立ち行かないということがある。持っている技術や、新しい分野をやるときに、やはり若い人たちのアイデアや技術、パッションが非常に重要で、こことどうやってコラボしていくかというのが一つである。二つ目は、若い学生たちは私たちが思っている以上に、いわゆる社会課題をどうやって解決していくかという部分に対する意識がすごく高く、意識が高ければ高いほど、終身雇用みたいな企業ではなく、スタートアップ、企業を起こしたいと考えている。このような学生をどうやって地元に取り込んでいくかということで、神戸大学や県立大学、関学などいろいろやっているが、やはり優秀な学生は東京へ行ってしまいうようだ。東京大学の先生方は、県内の有名私立中・高と一緒に授業をやり、優秀な学生はそのあたりから目をつけていく。このような意識の高い優秀な学生を地元巻き込んでいくという意味でも、企業がしっかりと頑張るのはもちろんだが、兵庫県としてもスタートアップ、オープンイノベーションにしっかりと取り組んでいくスタンスを打ち出すべきである。例えば、

戦略の総括部分にスタートアップや起業家と少し書いてあるが、そこをもう少しアピールし、特に若い人が見たときに、県がしっかりやっているところが見えた方がいい。

○委員

計画のフレーム自体は、非常に目配りが利き、時代性も反映された内容に見受けられる。そのため、どのようにここに魂を込めていくのかというのが大事。具体的なところをどう落とし込むのが非常に気になる。先日、ある神戸の会社から、外国人向けの社内報を作りたいが、どう作ったらよいか、と相談された。社内報で社内の行事やいろんな取組等、非常に細かい1つ1つを取り上げれば、単なる労働力だけではなく、外国人も一緒に企業の一員、地域の一員となって暮らしていくためには何が大事か、が示され、多分そこから、そこで働く外国人の方は暮らしやすさや働きやすさ、兵庫県に対する思いが育まれると思ひ、話をした。

同じことが多々あるプロジェクトの中にも通用していくのではないか。それを充実させていくためには2つあり、進め方と届け方である。進め方は、公民連携は当然で、産官学金、それに法、メディアも入れて欲しいと思うが、「いかにも県だけのプロジェクト」ではない、と打ち出していければよい。届け方についても、前回も指摘したと思うが、このような戦略は策定した時の発表、或いは新年度予算の発表がピークで、そこから実際動いていくが、その1つ1つのプロジェクトをどう実施しているのかがなかなか届かない。例えば若者・Z世代応援プロジェクトであれば、その対象者である若者が、どういうふうにこのプロジェクトを思っているのか、或いは体感して、こういうことに一緒に取り組んでいる、というようなことを動画等で発表するなど、各プロジェクトをどのように進めている、というだけではなく、プレーヤー或いは受け手が、プロジェクトと一緒に進めている人たちの目線で、このように自分たちが取り組んで、自分の課題解決に繋がった、というのが、ロールモデル的に発信されれば、色んな人の心に刺さる。

○委員

企画委員会で話し合っていることはまさにその、どう進めるのか、どうやって届けるのかということである。今出ているアイデアとしては、要はフォローアップにフォローアップ委員会をよく作るが、フォローアップ委員会ではなく実行委員会だろうということで、企画委員会の委員にこの実行委員会入ってもらいたいと考えている。プロジェクトについては未知数なのでチェックをしていただき、実行されているかどうかをモニタリングしていく。特に見るべきは「②ひとりじゃないプロジェクト」と「⑥五国のご縁(五縁)プロジェクト」で、②は兵庫県庁がおそらく一番弱いところと思われる。これは市町との連携がとても重要なプロジェクトなので、そこをモニタリングしてマネジメントできればよい。⑥は全体の包括的なプロジェクトになるので、実行委員会できっちりモニタリングしないといけない。

届け方は、この地域創生戦略をまさに体現しているロールモデルとなる県民の方々を各地に派遣し、例えば、高校生の前で話したり、大学生との交流等、県民としての影響を発信し、自分ごと、みんなごとにしていく、というようなアイデアが出ている。

○委員

非常によくできている資料だ。6つのプロジェクトが非常に重要だが、働く側の立場からすると、特に、経済を活性化させて働く者がどう幸せにその地域で住まうことができるのかということが重要である。それを具現化していくために、兵庫五国ある非常に広い中、それぞれの地域によって取り組む戦略が異なるため、連合兵庫としても地域活性化フォーラムというのを開催している。様々な地域で声を聞く中で、どういう進め方がいいのかというのは非常に難しい。この6つのプロジェクトを同時並行的に1度に進めていくというのは非常に困難である。何を起点にして、この6つのプロジェクトを回していくのかというのが非常に重要である。地域を活性化させていくためにはその地域の産業、いろんな企業が元気になる必要がある。行政や地域の様々な利害関係のある方々の支援により、企業及び地域が元気

になることによって、人が集まり雇用が創出され、人が住む。そして、行政サービスが良くなってさらに人が集まってきて地域が活性化していく好循環を進めていくべきである。6つのプロジェクトをどういうふうに生かしていくのかがまさにその取組ではないか。こういった点も含め、いろんな企業だけではなく、地域、特に兵庫の場合、瀬戸内エリアの工業地帯から中山間部の農業林業をどう活性化していくのかも、大きなテーマである。

ただ高齢化が進む中であって農林水産業をどのように確保するかが大きなテーマになっており、一部、農業のDX化という話もあるが、どの単位でDX化を進めていくのかが肝要である。一農家だけをDX化したところで、なかなか投資に見合うバックペイが見いだせないのであれば、地域全体を統括したDX・IT化を進めることで生産性が上がれば、農業も活性化していくのではないか。林業ではもっと機械化を進めることが重要になってくる。若者にとって魅力のある農業、林業、漁業にしていく必要がある。熊本のTSMC工場建設で象徴されるように、大企業が入ってくることによって地域全体の人が奪われ、職員採用で周辺企業が困ることがあり、非常に大きな課題になっている。大きなプロジェクトであり、否定はするものではないが、県全体、それぞれの地域がそれぞれの特色を生かした活性化を結びつけていくような取組を進めていくべきである。

この6つのプロジェクトはぜひ進めていき、進めるにあたって、様々な方の意見も踏まえて、働く側の立場の労働者の意見も踏まえて進めていただきたい。そういったことも含めて兵庫のそれぞれの地域が活性化して、より良くなる方向性、少しでも人口減少に歯止めがかかるような取組になっていくことを期待する。

○委員

戦略の中身については、あらゆる側面についてよく考えて作られていると評価しているので、特に異論はない。8つの方向性について、最初の方に来るのが重大で重要なものだと思うが、私の感覚でいうと、やはり経済やインフラ設備が先ではないか。兵庫県の特徴として、こういう順番にするということであればそれでいいが、今回、具体的な施策として、経済やインフラのことについても作られているので、それを着実に実行していただきたいと思っている。その前提で、少子化や人口減少の対策で一番重要なのは、20年後30年後に持続的に住み続けることができるハード面やソフト面、両方におけるインフラをきちんと整え維持することである。8つの方向性にも「安心して暮らし続けられる地域を創る」があり、施策もいろいろ考えられているが、戦略推進プロジェクトにはない、あるいは直接に扱っていないのではないか。決して軽視するものではなく、力を入れて対応していただきたい。

指標について、企業では、計画を策定した後、コンサルタントから、それをどういう指標で評価するか、うるさく言われる。ここに示されているのはいわゆるKPIではなくてKGIだと思うが、主観的な指標で、前年を上回るというのが目標として設定されている。こういう目標値の立て方でいいのか。目標とはあるべき到達点を示すものであって、それに対してどうかを判断できるものとすべきではないか。こういう立て方しかできないのはわかるが、主観的なものについても、例えば、他の県や日本全体でどうかとか、或いは欧米諸国や東南アジア諸国、中国、韓国など、全く同じ調査はないとしても、同様の調査との比較など、1年後、2年後に検証するときに評価するべきではないか。

○委員

1つは、経済やインフラの部分が優先的に位置付けられるべきではないかという話と、もうひとつは指標の部分で、目標値が「前年度を上回る」といったものでいいかという話と、もう少しグローバルな視点の中でどうとらえていくかという意見をいただいた。経済とインフラ部分が大事だというのは指摘のとおりで、この戦略の中でも、決して捨象しているわけではない。

まず、「五国の多様性を活かし、一人ひとりが望む働き方や質の高い暮らしが実現できる地域へ」という基本理念は、今回新しく立てたわけでは必ずしもなく、条例でしっかりと位置付けられた体系のもとで、第一期の戦略に比べ、一人一人がしっかりと躍動していくとい

うことが、地域創生にとっては重要な部分になってきているので、この基本理念をベースに、今回も、まずは個人の豊かさや幸福度を大事にしていこうという順番になっている。委員の指摘は、暮らしの持続性を確保していく部分や経済活力の部分でも言及している。今日の議論の中でも、他の委員から同様の指摘がある。抜けることがないように取り組んでいく。

○委員

8つの方向性の順番については、企画委員会でも議論した。一番上が一番重要とは考えておらず、並列で考えている。指標のうち、前年度を上回るという目標設定についても企画委員会で議論をした。ちゃんと目標値を設定して、それをクリアするのがマネジメントではないかと指摘があり、私も、マネジメントを専門に研究してきたので、同感ではあるが、「兵庫のゆたかさ指標」という県が実施するアンケート調査によるものである。目標値を「前年度を上回る」としている指標はすべて主観指標である。今回初めて主観指標を採用するにあたり、現状と比して、どこにターゲットを置くかが非常に難しい。また、県や市町の施策によって客観指標は動かすことができるかもしれないが、主観指標を動かすのは非常に難しい可能性があるということで、主観指標については「前年度を上回る」という目標設定にした。

○委員

企画委員会の方々が議論を重ねてくださった結果、兵庫県が未来に向かって進むべき方向性が示された内容になっていると思う。また、これまでの会議で、婚姻数をKPIにするのはやめたほうがいいと言ってきたが、今回は指標にならなかったことを評価したい。

今年6月17日の「クローズアップ現代」という番組で、「女性たちが去っていく 地方創生10年で何が」が放送された。その中で、女性たちが地方を去る理由が紹介されるとともに、行政がサポートするものの多くは、結婚や子育てを前提にしたもので、独身女性のサポートが少ないという意見があった。女性に関する施策となると、「活躍」とか、「子どもを産み育てやすい社会」などとなりやすいが、女性にも様々な方がいるので、多様な視点が欠けてはいけないと思った。今回示された8つの方向性のいずれかに入ってくると思うが、念押しはしておきたい。

そして、私も40代から50代、氷河期世代の方々への視点というのが抜けているのではないと思う。リスキングと言っても、例えばシングルマザーの生活を見ると、日々の生活に追われていて、どこで何を学ばばいいのか、情報を取りに行くことすらできないという方々が少なくない。随所にDI（ダイバーシティ&インクルージョン）ということも書かれているが、ダイバーシティ&インクルージョンに加えて、エクイティ（公平性）が重要だと思う。チャンスが平等に与えられるだけではだめで、そのチャンスを十分に生かせるように、個々のニーズや事情に合わせた施策が必要だ。「公平性」の例えとして、塀と踏み台というものがある。塀があって、その塀の前にいろんな背丈の方がいて、背の高い人は塀の向こう側の景色を見ることができ、低い人は見ることができない。でも、高さの異なる踏み台を用意すれば、誰もが等しく塀の向こうが見えるようになる。そういった、それぞれの事情に合わせた施策が必要だ。

今後、この3つの柱と8つの方向性をもとにプロジェクトが動いていくことになるだろうが、兵庫県で暮らす誰もが活躍できるように進めなくてはならないと思う。

○委員

今回の企画委員会の中でも、そういった指摘があった。具体的な表現としては読み取れないところがあるかもしれないが、そういった観点での戦略、理念ということで策定している。

○委員

兵庫県は広いが、今回、特にビジョンが弱い。孤立化とか外国人とか、そういった方に光を当てていくわけであるが、この兵庫県下の地域の中でも、農村や農業や林業がやっぱり一番厳しい。人口推計を県下地域別に見ると、兵庫県の中部から北の地域の多くは消滅可能性

都市と言われたりしている。これまでと同じように兵庫県下のそれぞれの地域が、未来に持続できるような地域づくりを進めるのであれば、県下一律に同じような施策をするのではなく、厳しい農業や林業などにより力を入れてほしい。これまでから兵庫県はそういった取組をしてきている。兵庫県がこれからも繋がるよう、阪神間や神戸と違って危機的というか、そういったところの特色を生かすような地域創生にしてもらいたい。そういった地域はもう可能性がないから助けないということではなく、丹波篠山市でも、若い方で農業をしたいという方が都市部から来られたり、林業でも個人で小さな道をつけて間伐をしていく自伐型を新たに始めたいという方がたくさん来られたりする。こういったところに魅力を感じる若い方を支援し、地域がいろんな力を借りながら未来に繋がるようなプランにしていきたい。

○委員

今回の議論の中では、第1回目から、県内の地域間格差については、しっかりと意識して戦略を作っていくことが必要だという指摘があり、企画委員会でも十分に議論した。特に「ひょうご五国豊穰プロジェクト」の農山村の取組や「五国のご縁（五縁）プロジェクト」などでは、都市部と多自然地域の交流をもっと活性化させていく、人と人をつなぎ、都市部でのノウハウや熱量を農村部にも波及させていく中で、いわゆる関係人口も含めて、農山村が自立して、サステナブルな形で、取り組んでいけるように進めていこうという趣旨でこのプロジェクトを立てている。そういった趣旨を踏まえて、政策の配分をしっかりと考えていかないといけない。

○委員

進めていただきたいという言葉がたくさんいただき、企画委員会で作ったかいがあったと思っている。「進めていただきたい」じゃなく、「みんなで進めましょう」である。企画委員会で議論し、コミットメントがとても大事だと思った。これからは、実行委員会を作り、実行委員の方々にコミットメントしてもらおうことを考えているので、できれば、戦略会議委員の皆さんにもコミットメントしていただく、入り込んでいただくのが大事であるのでよろしくお願ひしたい。

○県事務局

先程のご意見は全くその通りで、農業、林業を含めて、「ひょうご五国豊穰プロジェクト」はやっていきたい。資料の5ページに、丹波篠山市福住の安達さんを紹介しているが、福住などの取組を見ていると、こういった方が地域に入ってこられて、すごく熱心な取組をされて、そういった人に吸い寄せられるようにどんどん人が集まっていて、地域が活性化している事例がポツポツ出てきていると感じている。そういったものをもう少ししっかりと仕組み的に広げていきたいというのが、プロジェクト6つめの「五国のご縁（五縁）プロジェクト」で、プラットフォームの構築の具体は予算協議の中で検討中であるが、思いとしては、福住みたいな成功事例をできるだけ広げていきたいと考えている。

○委員

佐用町は丹波篠山よりもっと厳しい。行政の役割の中で、創生戦略といういろんな課題に取り組むので、それはそれで1つの目標であるが、だからあえてここに書かれてないのだと思うが、やはり、8つの柱の方向性の中の「安心して暮らし続けられる地域を創る」という点について、これから人口がどんどん減少していったら、本当に厳しい中で、私たちはもうすでに、暮らし続けられる地域を守らなきゃいけないという視点に立っている。行政の責任、役割としては基本に返らなければならない。明治時代から次々と新しい地域社会が作られていく中で、行政は、1人でできないことをみんなで、地域社会を豊かに暮らしやすくするために、道路を造り、橋を作り、そして、水道や下水道生活排水処理、こういう施設を作ってきた。都市部では相当効率よくインフラを守っていけるが、これからさらに人口が減って過疎地域になってくると、維持することがなかなか難しい。

佐用町は2万人あまりいたのが、今1万5000人を切り、水道1つ見ても、300km²中に6~7ヶ所も水源を持って、山の上まで水をあげ、そういう施設を維持している。そこで生活する限り、災害が起きても、まず水がないとダメ。そして下水道も、昔のような形でのし尿処理にはもう戻れないので、毎日の生活の中で絶対なくてはならない。また、道路をしっかりと維持し、橋など構造物施設を守っていくという、明記はされていないが、それは当然の前提の上で、この戦略になっていると理解している。効率よくできる都市部の水道は儲かっているが、山間部、私たちの地域の水道などはものすごい赤字で、今の料金の3倍の料金を取っても維持できない。でも生活する上で、水とは誰も平等に必要である。水はひとつの例だが、そういうところを県の全体の広い行政としてしっかりと見ていただきたい。

○県事務局

私の母親も但馬の小規模集落で一人暮らしで、しかも自動車免許を持ってないので、完全に買い物難民である。そういう思いもあり、3つの柱のうちの「暮らしの持続性の確保」には思いを込めたつもりである。

もちろん戦略なので、やや抽象的な面はあるが、やっぱりどうやって、そういった本当の小規模集落、限界集落の方々の暮らしの質を持続させるか、確保させるかというのは、行政として、非常に基本的な大きな課題で、使命だと思っている。そこは肝に銘じてしっかり進めていきたい。

○委員

今回、取組項目プロジェクトを議論してきたが、皆様の意見をからは、やはりこのプロジェクトの具体的なシーンを、どういうねらいを持って、具体的にどういう方々を巻き込みながら、どこを目指して進めていくのかということをもっともっと議論を深めることが必要だと改めて感じた。

そろそろ予定していた時刻が近づいてきたので、議論は終了する。

(以上)